

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|-----------|-----------|-------------|-----------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 3,925,099 | 流動負債 | 1,082,180 |
| 現金及び預金 | 479,008 | 買掛金 | 582,755 |
| 売掛金 | 861,935 | 未払金 | 221,582 |
| 未収入金 | 19,179 | 未払費用 | 193,054 |
| 貯蔵品 | 3,392 | 未払法人税等 | 48,678 |
| 前払金 | 3,648 | 預り金 | 35,995 |
| 前払費用 | 13,744 | その他の流動負債 | 114 |
| 預け金 | 2,544,255 | | |
| その他の流動資産 | 23 | 固定負債 | 61,657 |
| 貸倒引当金 | △ 88 | 繰延税金負債 | 43,900 |
| | | 資産除去債務 | 17,757 |
| 固定資産 | 483,586 | | |
| 有形固定資産 | 119,788 | | |
| 建物 | 81,742 | 負債の部合計 | 1,143,837 |
| 工具器具及び備品 | 38,046 | | |
| 減価償却累計額 | △ 67,562 | 純資産の部 | |
| 無形固定資産 | 9,367 | 株主資本 | 3,264,848 |
| ソフトウェア | 7,576 | 資本金 | 70,000 |
| ソフトウェア仮勘定 | 1,790 | 利益剰余金 | 3,194,848 |
| 投資その他の資産 | 421,993 | 利益準備金 | 17,500 |
| 投資有価証券 | 1,000 | その他利益剰余金 | 3,177,348 |
| 長期前払費用 | 1,566 | | |
| 前払年金費用 | 360,972 | | |
| 保証金 | 58,454 | | |
| | | 純資産の部合計 | 3,264,848 |
| 資産の部合計 | 4,408,686 | 負債及び純資産の部合計 | 4,408,686 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
市場価格のない株式等 移動平均法による原価法によっています。
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっています。
なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっています。
なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。
また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっています。
3. 引当金の計上基準
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。当事業年度末においては、退職給付債務から未認識過去勤務費用を控除した額を年金資産が超過するため前払年金費用として表示しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法で、翌事業年度から費用処理する方法によっています。
4. 収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。
なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。
ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税につきましては、全額費用として処理しています。

会計方針の変更に関する注記

(数理計算上の差異の処理方法の変更)

当社における退職給付会計に係る数理計算上の差異の処理方法は、従来発生年度に全額費用処理する方法によっておりましたが、2022年7月1日ドコモグループ会社再編成により、当社の親会社がドコモ・システムズからNTTコムウェアに変更したことに伴い、会計方針が「ドコモグループ会計方針」から「NTTグループ連結等会計方針」に変更しております。

この変更に伴い、当事業年度より発生年度の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度から費用処理する方法に変更しております。

当期純損益額

当期純利益 380,719千円